

# フィリピン最新情勢と今後の展望

## ～グローバルビジネスの原点を求めて～

### 第一部「最近のフィリピン情勢と日比関係について」

<講師>

政府代表／特命全権大使（関西担当）  
前駐フィリピン大使

石川和秀氏

<コメンテーター>

同志社大学ロースクール嘱託講師  
元衆議院議員 元外交官

村上政俊氏

2018年6月27日（水）  
ウェスティンホテル大阪 2階 ソノーラ

司会 それでは第 1 部「最近のフィリピン情勢と日比関係について」をはじめさせていただきます。まず、講師の石川様、コメンテーターの村上様、壇上のお席のほうにご登壇いただけますでしょうか。皆さま、拍手でお迎えくださいませ。

(拍手)

それでは講演に先立ちまして、ご経歴について簡単にご紹介させていただきます。まず、講演いただきます石川様ですが、昭和 55 年東京大学教養学部をご卒業され、外務省へご入省。平成 22 年、在アメリカ合衆国日本国大使館特命全権公使。平成 24 年、アジア大洋州局南部アジア部長。平成 26 年、駐フィリピン大使を経られまして、平成 29 年より政府代表関西担当大使としての重職を担っていらっしゃいます。

続きまして、コメンテーターの村上様ですが、昭和 58 年大阪市のお生まれで、平成 19 年東京大学法学部を卒業され、翌年外務省にご入省。中国大使館、英国大使館などのご勤務を経られ、平成 24 年に外務省をご退職。同年、衆議院選挙へ大阪 4 区より選出なされまして、平成 26 年まで衆議院議員としてご活躍されました。平成 28 年より、同志社大学ロースクール嘱託講師として教鞭をとられるかたわら、月刊誌「新潮 45」や「正論」へのご執筆、AbemaTV のコメンテーターとしてもご活躍でいらっしゃいます。

それでは石川大使様のご講演に移らせていただきます。石川様よろしくお願ひいたします。

(拍手)

石川 ご紹介いただきました石川でございます。本日は、りそなアジア・オセアニア財団にお招きいただきまして、誠にありがとうございます。本日は、「最近のフィリピン情勢と日比関係」ということでお話をさせていただきますが、昨年の 12 月より関西担当大使として大阪に赴任させていただいております。関西担当大使とは何をやるのかと皆さま疑問に思われるかもしれませんが、一言で言えば、国際社会と関西との関係で関西のためになることは何でもするというふうにとっていただければと思います。たとえば、外国の要人が関西に来る時にお世話をする、当地の総領事の仕事をやりやすくする、関西の企業の方々の海外進出、あるいは海外からの関西への進出などのお手伝いをするなどというようなことが主な仕事でございます。こういった講演のかたちで、いろいろな国際情勢についてお話をさせていただくというのも、私の一つの役割だと思い本日参加させていただきました。昨年の 10 月までフィリピン大使を勤めておりましたので、その関係で、その 3 年間、前半 1 年半がアキノ大統領、後半 1 年半がドゥテルテ大統領という時でございましたけれども、皆さんに最近のフィリピン情勢をお話ししつつ、今日は 2 つのメインテーマを持ってまいりました。一つは皆さまのドゥテルテ大統領に対するイメージを変えていただく。もう一つは、最近のフィリピンのイメージを見直していただく。特に、日本人の年配の方に多いのですが、昔のフィリピンのイメージにかなり囚われておられる方もいらっしゃるので、最近のフィリピンはそうじゃないということをお話します。私のお話が終わったときに、この 2 つを少しでも感じていただければ幸いです。本日資料を配らせていただきましたが、マニ

ラの日本大使館で使っている資料を借用したものでございますのでクレジットはマニラの日本大使館でございますが、今から申し上げる私の見解にあたるどころ、意見、コメント等については全て私の個人的な見解というふうにとっていただければと思います。それでは、お時間の限りがあるので、かなり端折らせていただくところもあるかもしれませんが、お話をさせていただきます。

まず、フィリピンの内政について、ドゥテルテ大統領に対する国民の支持率は非常に高くなっています。昨年の12月で82%となっていますけれども、直近の数字でも8割台くらいを確保しています。その背景には、好調な経済があります。7%近い成長をずっと維持しているのが一つ。もう一つが、治安対策・テロ対策に実績を上げていることです。特に、違法薬物対策に実績を上げています。これらに対して、国民の評価が高いということが挙げられます。ドゥテルテ大統領はマスコミに取り上げられることが多いですし、強権的な性格がないと言うつもりはありませんが、かなり誤解されて伝わっているところがあります。たとえば、麻薬取り締まりで極端な報道では、「麻薬常習者は撃ち殺せ」との指示が出されたと報道される時もありますが、彼はそんなことを言ったことはありません。私はこれまで何度も大統領と接してお話をして、いろいろなやりとりをしてきましたが、彼は20年以上にわたりダバオの市長を勤めており、それまでダバオというのは治安の悪いところでしたが、それを彼が市長時代にフィリピン一安全な街に変えたという実績を持っています。そこでは、麻薬取り締まりであったり、治安対策であったりを徹底的にやっていました。ドゥテルテ大統領は、フィリピンのトランプ大統領だといわれることもありますが、私に言わせればそんなことは全くないと思います。但し、若干ダーティーハリー的なところがあります。すなわち、法の執行について極めて厳しい人でありまして、取り締まり等については極めて厳格にやる人ではあります。ただ、よくいわれる超法規的殺人。これについて彼は、極めて強く否定をしております。彼はもともと検察官をしておりました。司法試験もきちんと通っている人でありまして、そういう意味で、何をやったら違法か合法かというのは、きちんと法の専門家として分かっており、「超法規的殺人のようなことを自分が言うわけがない」と常々言っております。ただ、「自分が言うのは、麻薬常習者に対しては徹底的に取り締まった上で、もし反撃にあつて自分の身に危険が及ぶような場合には、それは徹底的に対抗していい。その場合には銃も使う」。つまり、正当防衛ということは言っておりますが、決して何でもかんでも撃ち殺せというようなことを言った覚えはない。その点、欧米を中心に超法規的殺人がされているのではないかとかなり誤解を受けているところがあります。フィリピンには実に400万人もの麻薬常習者がおり、ドゥテルテ大統領は「そのような中で、その人たちを野放しにしておいたら国の将来はない。国の将来を担う若者のことを考えて、今徹底的にこの問題に対処しなければいけないのである」「だから、自分はこれをやっているのである」と言っております。また、ドゥテルテ大統領は8割にも上る国民の支持を得ており、そういう麻薬対策に対して国民も高い支持を持っています。実際に、いろいろな街の片隅で「治安が改善している」という声が非常に高くなっています。国を憂う思いといいますか、麻薬の持

つ怖さということ自分を本当に心配してやっているにもかかわらず、マスコミ等はその超法規的殺人という側面だけをとらまえて自分を批判しておりけしからんと言ってドテルテ大統領は非常に怒ります。最近はその記事になることも無くなってきたようですが、そういう意味で彼はまじめに麻薬の持つ怖さを心配して、統治者としてこれを徹底的に取り締まっているということだと思います。その結果、いまだにドゥテルテ大統領は高い支持を得ているわけですが、あとで申し上げますが、彼にはダバオという地方都市以外地盤があるわけでも、資金力があるわけでもありません。あるいは、党等の組織力があるわけでもありません。彼を大統領にしたのは、国民の投票であって、今の大統領という権限もその国民の支持によって支えられているのが大きいところです。

次に、フィリピンの治安・テロ情勢です。最近起こったマラウィの占拠事件の話の前に、皆さん覚えておられると思いますが、フィリピンにおいてはミンダナオ問題が40年以上にわたって国内の一大問題となっています。沿革としては、スペインの統治がはじまって250年、それからアメリカの統治を経る中で、北からキリスト教がどんどん浸透していき、当時平和共存していたイスラム教徒がどんどん南に追い詰められていったという歴史があります。主にミンダナオ島に住むイスラム教徒との間で、非常に大きな混乱がみられたところがあります。外務省が渡航情報を出しておりますが、このミンダナオには今でもかなり危険なところがあるのも確かです。現在のフィリピンの人口は1億人を超えましたが、カトリック・キリスト教徒は9割ほど。イスラム教徒というのは5%くらいです。残りの5%がほかの宗教ということでありまして、その5%のイスラム教徒のほとんどがミンダナオに居住しているということです。数十年來のキリスト教徒とイスラム教徒との反目というかたちで、歴代の大統領もこの問題をなんとかしなくてはいけないということで、過去の大統領は皆いろいろなかたちでこの問題を円満に処理しようと努力をしてきました。特に、前のアキノ大統領の時には、イスラムの自治を認める法律を提出することにより、この問題の根本的解決を見出そうとしてきました。イスラムのグループですけれども、過激派の暴力主義的なグループがいくつかありました。そういったグループが、いくつか離合集散を繰り返しながら、いろいろなところでテロ活動をミンダナオ中心に行ってきたという非常に長い歴史があります。しかしながら、近年ではこういった過激派のグループもどんどん縮小してきております。極めて一部の過激派グループがいくつかの拠点において、引き続き活動しているのが実態です。大層のイスラム教徒は、自治を得てキリスト教徒との共存共栄を図ろうという方向に既に転換しています。正確な数字は分かりませんが、武装組織、過激派というのは数百名単位くらいの規模に落ちているとも言われています。ただ、危険な地域ではいろいろなかたちでテロを仕掛けたり、一部の過激派は身代金ビジネス、誘拐ビジネスをしていたりするところもあります。それに、一部の暴力的共産主義者も加わって、日本の企業等に対して身代金要求事案を起こしたりもしています。そういった意味でミンダナオ問題というのは、過去40年以上にわたりネックになっていたわけですが、今過激派グループがどんどん縮小して、大層の人たちが法律によって自治を得ることによって共存共栄を図る

うという方向になってきたことで、非常に和平の機運が盛り上がっています。今もフィリピン議会で法律が審議をされているところです。したがって、このミンダナオ問題は、解決の方向に向かっているというのが大きな流れだと思っています。そういった中で去年起こったマラウィ事件は、初めて非常に異質のものが入り込みました。すなわち ISIL (The Islamic State of Iraq and the Levant) といいますか、IS (Islamic State) です。中東で行き場を失った IS が、世界のいろいろなところに拡散しました。その中でマラウィに目を付けたグループがいました。それで、ミンダナオ等に分散しているもともといた各イスラム過激派組織を接着剤となってくっつけて、かつけしからんことに誘拐の仕方や籠城の仕方、トンネルの掘り方といった、余計な技術協力までして起こしたのがこのマラウィの事件です。したがってミンダナオ問題という固有の問題とは、全く異質な要素が今回初めてここに出てきてしまったということです。ただ、既にマラウィの開放も宣言されていますし、過激派の部隊も掃討されたと聞いていますので、この問題も一応決着が付いているということかと思えます。今後は、破壊されたマラウィの復興がむしろ課題になるかと思えます。本日申し上げたかったのはミンダナオ問題の長い経緯や直近のマラウィ問題ではなく、そもそもミンダナオにおいては渡航情報等を出させていただいておりますが、ほかのフィリピンの地においては、特に治安情勢で心配になるところはないことです。これは私どもの同僚、あるいは駐在している日本企業の皆さん、それぞれ感じていることだと思いますけれども、フィリピンも通常の海外に住む、海外に旅行する時の注意を忘れなければ、全く普通と変わらない国です。そういった意味で、たとえば昔の商社の支店長さんの誘拐事件など、昔の記憶をもとにフィリピン全体が危ないのではないかと固定観念を持っておられる方が多いのですが、そういったことは今やあてはまらないことをここでお話をしておきたいと思えます。もちろん、日本とは違います。日本ほど安全なところは世界中にほとんどありません。日本と同じ感覚ではいけませんが、ほかの普通の国と比べて特段フィリピンが治安でおかしいというところはないということです。

次に外交ですが、アキノ政権時代はオーソドックスな比米同盟を維持強化するという方向で外交政策が組み立てられていました。ドゥテルテ大統領になって、独立した外交政策というのを標榜しました。この独立した外交政策というのが何を指すかは明確な定義はありませんが、強いていえばいままでの対米依存を和らげて、中国やロシアとの関係強化を図るということだと思います。いずれにしてもあとで詳しく述べますが、このような政策変化にあっても日比の関係というのは極めて良好で、ここについては盤石だと思っております。

対米関係ですが、ドゥテルテ大統領は就任当初、極めて厳しい口調でオバマ大統領批判などを繰り返しました。私どもも大変心配しましたが、いろいろな理由があると思えます。そこは定かなことは分かりませんが、いずれにしても私の個人的な感想としては、ドゥテルテ大統領は理性のところでアメリカとの関係の重要性をしっかりと理解されていますし、それなくしてフィリピンの安全保障は確保できないということもしっかり分かっておられると思えます。ただ、特にタガログ語でフィリピンの人とやりとりをしている時に挑発的な質

問を受けたりすると、厳しい対米批判を始めることはありましたし、タガログ語でしゃべった言葉が英語に直訳されてそれが世界のマスメディアに乗り、思わぬ反響になってしまうこともありました。ただいずれにしても、トランプ大統領が出てきて、おそらくドゥテルテ大統領は、「ここはリセットするいいタイミング」と考えたのだらうと思います。特段オバマ大統領と何かを直接やりあったこともありませんし、政策でぶつかったこともありませんし、具体的になぜ比米関係がこうなったのか誰もよく分からない状況でした。いずれにせよトランプ大統領が就任された時には、すぐにドゥテルテ大統領と電話会談をして比米同盟が維持継続されることを確認しておりますので、われわれとしては安堵したところです。

中国との関係については、よく新聞ではフィリピンが対中寄りになったというようなかたちで書かれることが多いと思いますが、私にはピンときません。何故かといいますと、ご記憶かと思いますが、その前のアキノ政権下で南シナ海の問題を巡ってフィリピンと中国は、大変関係が悪化しました。南シナ海の話をするほど長くなるので、また別途どこかで機会があればと思いますが、南シナ海の問題については、フィリピンのアキノ大統領は仲裁裁判に訴えて、その結果ほぼフィリピンの圧勝でした。このため中国は体面を非常に傷つけられたという経緯があります。仲裁裁判をやっている時に、たとえば中国はスカボロー礁というところからフィリピンの漁民を全部追い出して、台風で海が荒れてもシェルターに入れないうようにしたり、フィリピンの輸出産品であるバナナの輸入を差し止めたり、中国人がフィリピンへ観光旅行に行くのを止めたり、それから中国が主催する国際会議にフィリピンだけを呼ばないなど、ありとあらゆる措置をとって両国の関係は大変悪化しました。アキノ大統領が仲裁裁判に訴えてから彼が退陣するまでの間、比中の首脳会談は結局 1 回も開かれませんでした。

そういう中でドゥテルテ大統領は、中国との関係がこのような冷え切った関係ではよくないので関係を改善させたいと考えました。ドゥテルテ大統領は安倍総理にもおっしゃいましたが、まずこのままではいけないから、中国との関係を改善させるけれども、そのためには仲裁裁判の話をもっと最初から持ち出したら、関係が改善するはずがない、したがって、この話については一旦、脇に置いておきます、その間に中国との関係を改善したい、ただし日本は心配しないでください、自分は南シナ海において、領土を 1 インチたりとも譲るつもりはない、したがっていつかは中国との間で南シナ海の問題について真剣に話し合わないといけない時期が来ると思うが、そのあかつきには、その仲裁判決の結果を持ってことにあたるから、そこは日本と全く立場は同じなので心配しないでくれと何回も言われました。もちろん、日本も中国との関係は改善したいと思っているわけですし、フィリピンのような小さな国が中国との関係を改善したいというのは当然理解できる場所ですので、そこは理解をしたわけでありましてけれども、ドゥテルテ大統領はこのような考えに基づいて中国との関係の改善に向かって自ら訪中をしたりしたわけです。仲裁裁判によって中国は非常に体面を傷つけられていたので、ドゥテルテ大統領の方針変換というのは大変歓迎されるべきものであり、中国としてもありとあらゆる手立て、支援策も含めて、麻薬対策もお手伝いし

ましよう、インフラ支援もましよう、何でもましようという方向に転換して今に至っています。ここで気を付けていただきたいのは、中国との関係を改善する方策をドゥテルテ大統領がとったからといって、別に他の国との関係でゼロサムになっているわけではなく、アメリカとの関係や日本との関係がへこんだことは全くありません。日本やアメリカから乗り換えて中国に寄り添ったという印象は、ぜひ持たないでいただければと思います。あとから申し上げますが、日本との関係は今、戦略的パートナーシップの黄金期だというふうにいわれています。

次に、財界の方が多いと思いますので、フィリピン経済の話をしてします。実質 GDP 成長率はアジアでもトップクラスの成長です。いまや人口も 1 億人を超え、平均年齢がだいたい 23 歳。人口ボーナスは 2050 年くらいまで続くといわれておりますので、当分の間成長率は下駄をはいた状態が続きます。それから、フィリピン経済の一つの大きな特徴は、OFW (Overseas Filipino Workers)、いわゆる出稼ぎ。これは人口 1 億人のうちの約 1,000 万人、約 10%が海外に働いておりまして、その人たちが稼いだお金が国内に大量送金されてきます。もちろん GDP 統計には出てきませんが、国際収支統計に出てくるわけで、今 300 億ドルくらいのお金が毎年外からフィリピンに流れてきます。ラフに言って、フィリピンの GDP は 3,000 億ドルなので、GDP の見合いで 10%くらいのお金がどんどん海外から入ってくるという状況です。これがフィリピン国内の消費を刺激するというかたちでまわっているのが、フィリピン経済です。

皆さんよくご承知の、戦後日本が復興し、韓国あるいはフォードラゴンズが発展し、それから ASEAN が発展するというアジアの雁行形態の中で、特に輸入代替・輸出振興というかたちで成長してきた国がアジアでほとんどですが、フィリピンの経済は今見たように非常にユニークな経済です。そういう意味では、政治が特にアキノ大統領以降安定した中でうまく回る経済になっています。この状況は当分続くものと見られ、あまりネガティブな要素が見られません。これだけ送金額が多いと、経常収支もだいたい黒字になっています。また、外貨不足に陥ることもありません。そういった意味で、マクロ経済のファンダメンタルズは当分の間、好調であろうというふうに IMF (International Monetary Fund) 等もみています。そういった中で 2 に書いてありますが、比政府も将来のビジョンを描きながら、3 に書いてある財政改革も積極的に推進しているところです。その中で特に注目していただきたいのは、財政出動を積極的に推進するということです。これだけ外貨が入ってきますし、国内消費を中心に経済が回っている中で、アキノ大統領の時代は PPP (public-private partnership) を非常に重視する方針をとり、その結果としてあまりインフラ整備が進まなかったという経緯があります。つまりアキノ政権時代は結果として、財政状況が非常に健全になりました。これに対しドゥテルテ政権は財政余力があるのだから、むしろインフラの遅れをぜひ整備しようということとなり、だいたいインフラ支出を GDP 比の 7.3%くらいまで拡大しようという目標を設定しました。あとで申し上げますが、インフラ整備の過程で日本の果たす役割は非常に大きいと考えて、私どももいろいろなかたちで支援策を講じてき

たところでは。

次は日比関係です。私のいた3年間で総理が2回来られ、アキノ大統領は国賓で訪日し、ドゥテルテ大統領も初めて訪日し、また何と云っても天皇皇后両陛下にもフィリピンをご訪問いただき、いわゆる要人往来が大変活発に進みました。今現在戦略的パートナーシップの黄金時代と言われており、フィリピンの方はこれまでこんなに日比関係が良かった時代はないと言ってくれていますが、本当に素晴らしい関係になっています。

資料のその次の3ページは、それぞれ安倍総理のフィリピン訪問、ドゥテルテ大統領の訪日、また安倍総理のフィリピン訪問と、個別のそれぞれの成果が盛り込まれていますが、これは時間の関係であとでご参照いただければと思います。

日比関係の経済面ですが、日本はフィリピンにとってほぼ常に最大の貿易相手国です。年によってももちろん多少の上下はありますが、いつもトップの貿易相手国です。また、これも年によって上下はありますが、平均してみれば最大の直接投資国です。それから、いわゆるODA (Official Development Assistance)、政府開発援助の面では圧倒的なドナーであります。長い期間をとってみると世界中からくる援助のうちのほぼ半分は日本からという状況です。したがって、経済面での関係は非常に活発です。今現在、フィリピンには1,500社程度の日系企業が活躍されています。余談ですが、日本とフィリピンの貿易構造を見て非常におもしろいのが、フィリピンですからバナナやパイナップルがもちろん多いのですが、それらがトップの輸出品目に入っているかなと思ったら、輸出も輸入もトップの製品は電気電子部品でした。したがって、そういう意味では日本からは部品等が輸出され、加工されて、また日本に戻ってくるという貿易構造というのが、最も主要な貿易パターンになっています。もちろん、バナナの日本でのマーケットシェアは9割くらいですし、パイナップルはもっとあると思いますが、貿易額でいえばそういった電気電子系が既に凌駕しています。

それから、日比経済協力インフラ合同委員会というのをづくり、実は先週もちょうど第5回目日本で開催されました。和泉総理補佐官が日本側の代表、フィリピン側は蔵相を筆頭に何と大臣が9人来まして、大変な熱の入れようで、インフラ協力について協議をしています。

少し戻りますが、1,500社もおられる日系企業の方々がおしなべて言われるのは、治安について心配するようなところはない、フィリピン人は大変親日的である、ほかのアジアだと中々難しいが、あらゆる人が英語をしゃべる、その他に、手先が非常に器用、勤勉だということもありますが、何と云っても親日的な雰囲気があって、進出している企業の方々のみんな気持ちよく仕事ができると言っておられます。余談になりますが、外務省で例年対日親日度調査というのをやりますが、だいたい常にASEANの国は皆上位にきます。その中でも、ベトナム、インドネシア、フィリピンが一番高い親日度を示しています。

それから日比経済連携協定。これはフィリピンにとっての最初のバイの経済連携協定を日本と結んだものです。ご承知のように、この枠の中でつくった制度でフィリピン人の介護士や介護福祉士なども日本に来て研修をして、試験に通ればずっとこちらで働いてもらう



という制度をここで確立しています。資料の 2 と 3 には、時系列になっていますが、それぞれの年の主要な経済協力案件を書いてあります。ここで注目していただきたいのは、先ほど申し上げましたインフラ支援の関係です。2 の最後のほうにありますが、マニラ首都圏地下鉄事業というのがあります。それから 3 のほうには、南北通勤鉄道事業というのがあります。地下鉄はフィリピン初の地下鉄です。マニラ郊外に建設するもので、有償約 1,000 億円と書いてありますが、これは実は最初の 30km 程度の事業であり、将来はどんどん延伸を想定していることに加え、30km 部分のプロジェクトの予算規模も正確なところはまだ分かりません。つかみでいえば 30km 部分のみで 6,000 億円くらいの規模になる可能性があり、まず最初の円借款である 1,000 億円がサインされたということです。円借款もご承知の方も多いと思いますが、STEP という円借款で、いわゆる日本企業タイドでやっていますので、ここで日本企業の方々に相当参加いただくチャンスができております。

それから南北通勤鉄道というのは、マニラを南北に縦断する鉄道で、想定では総距離 180km くらいになります。北はクラークという昔米軍基地があったところで、今も国際空港がありますが、そこからマニラを縦断し、ラグーナという日本企業の集積地を通って、南のロスバニユスというところまで 180km ほどの南北通勤鉄道です。インフラが整備されていないがために、今マニラの人々は本当に通勤に苦勞してしまっていて、平均で 2 時間くらい通勤にかけている人が多くなっています。その結果として渋滞も激しく、鉄道を整備することで、そういった渋滞の緩和と環境改善、労働者の生活環境の改善などいろいろなメリットがあると思っています。そのうち、マロロス、ツツバンという約 38km の部分については既に約 2,400 億円分の円借款をサインしています。これも同じく STEP という日本企業タイドです。180km 全体がいくらくらいのプロジェクトになるかはまだ試算もできておりませんが、場合によっては 1 兆円くらいになるかもしれません。したがって、この地下鉄と通勤鉄道だけをもってしても、場合によっては 2 兆円に迫るような規模の支援策を既に日本は講じるということを決めています。

先ほど、世界からの ODA の半分以上は日本から来ていると申し上げました。したがって、今申し上げたようなインフラ系のものであれば、ここに少し書いてありますが、海上監視の能力を整備するための巡視船の供与や、あるいは人を育てるための技術協力というのがあります。あるいは、草の根の支援もあります。環境もあります。ありとあらゆる援助をしているところですが、そういった中で最近は特に、このインフラの整備というところで大きな支援がいろいろ決定されて、日本企業の皆さんにも活動できるような余地が拡大してきたということです。

最後に今後の注目点ですが、内政上は来年の 5 月に中間選挙があります。ドゥテルテ大統領は大変高い支持率を誇っておりますが、先ほど申し上げましたように資金もなければ、組織もなければ、閥閥もないという人ですので、国民の支持が頼りということになります。したがって、来年の中間選挙の際、大統領は 6 年 1 期でありますので 2022 年まで続きますが、その時にどのような政治情勢になるかというのが一つ注目点です。

そのほか、先ほど述べたミンダナオ和平の関連ではバンサモロ基本法案、先ほど申し上げた自治を供与する法案ですが、その取り扱いがどうなるか。その他にも違法薬物対策等々いろいろありますが、日本企業の皆さまにとって気になるのは、税制改革かと思います。先ほど 1,500 社の企業の方々が進出されていると申し上げましたが、かなりの会社が経済特区に出ており、経済特区ですと法人税の減免措置等が講じられており、優遇策が出されていますが、こういったものの見直しが、税制改革全般の中でなされる可能性があります。

さらに外資規制については、フィリピン憲法自身で規定されているところがあり、なかなか改正が難しいですが、外資規制の今後の緩和がどのように進むのかも関心のあるところだと思います。ちなみにドゥテルテ大統領は、治安や麻薬など、これらは大統領の政策の 1 丁目 1 番地ですが、実はご自身で経済政策については強くないと思っています。強くないがために、専門家を引っ張ってきて、その人たちに任せるという方法をとっています。その人たちの判断は、基本的にアキノ政権時代の経済対策はうまくいっていたので基本的にそれを変える必要がないというのが新しいドゥテルテの経済チームの方針でした。したがって、アキノ大統領からドゥテルテ大統領に代わった時に、経済政策についてほとんど大きな変化がありませんでした。よく途上国では、政権が変わると前の政権の政策を何でもちゃぶ台をひっくり返して見直すという例がありますが、ドゥテルテ大統領はそれをやらずにアキノ政権のいい経済政策は全部踏襲したということで、投資家にとっても非常に安心感を与えることとなりました。

それから対日関係。これは、私は全く心配をしていません。今後とも黄金時代が、少なくともしばらくの間、続くのではないかと考えています。

対米関係もいろいろぐしゃくしたこともありましたが、基本的には比米同盟は引き続き維持されていますし、新たにアキノ政権時代に結んだ比米間の軍事協力を強化するという協定についても粛々と実施されています。一部の共同訓練などは、規模を縮小したかたちで実施されるようになりましたが、基本的な構図は変わりません。ただドゥテルテ大統領は訪米をまだしていませんので、そのあたりがどうなるかというのは注目点かもしれません。

それから比中関係は当分の間、中国との関係改善という方向で進むと思います。ただ、きょうはあまりお話しする時間がありませんでしたが、南シナ海の問題はまだまだ時限爆弾がたくさんありますので、これについては非常に注視しています。

駆け足で大変申し訳ございませんでしたが、日比の関係あるいは、フィリピンの情勢についてざっとお話を申し上げました。冒頭申し上げた、ドゥテルテ大統領に対するイメージやフィリピンに対するイメージが少し変わったのであれば大変幸いです。ご清聴ありがとうございました。

(拍手)

司会 ありがとうございます。貴重な経験からのご講演をいただきました。それではこれからの進行は、村上様をお願いさせていただきます。村上様、よろしくお願ひいたします。

(拍手)

村上 ただいまご紹介にあずかりました、村上と申します。本日は池田理事長はじめ、りそなアジア・オセアニア財団の皆さま、そしてご後援の団体の皆さま、そしてただいまご講演いただきました石川大使、本当に貴重な機会をありがとうございます。

私のほうから、簡単に今の大使の話をもっと補足するようなかたちでお話を進めてまいりたいと思います。私の専門は国際政治、それから東アジア情勢ですので、そういった観点からフィリピンの外交をみるとどうなるのか。それから南シナ海情勢です。これは先程大使より時間がなくて詳しくお話しできなくて残念だというお話がありましたが、その点についても少し補足するようなかたちをとってみたいと思います。

まず 1 枚目のスライドですが、これは米比同盟、米比関係をニューヨークタイムズの風刺画を 2 枚、それからトランプとドゥテルテの首脳会談の時の様子です。この 3 枚を使って簡単に表しています。左上はまさに石川大使からお話があった、アキノ前大統領の時の米比関係、米比同盟は非常に堅固なものであったということをよく表している絵だと思います。後ろに、左手に星条旗の腕章を巻いたアメリカ兵がいて、バックにアメリカのプレゼンスがあってこの同盟が成り立っているということを象徴的に表していると思います。私から一つ補足するとすれば、この米比同盟は「ハブアンドスポーク」といわれる、国際政治の構造の一部をなしているということが言えると思います。それはアメリカを中心に、アジア太平洋地域に張り巡らされた同盟網、日米同盟を筆頭として、それからオーストラリアの米豪同盟、それから米韓の同盟、これは北朝鮮をにらんでいます、そして米比。こういったアメリカと 2 国間の条約に基づく、大使のお話でもドゥテルテ大統領は法律を非常に重視する人物だというお話がございましたが、法律、条約に基づく 2 国間同盟の一形態が米比の関係だということを補足させていただきます。

右上を見ていただくと、2 年前の 6 月にドゥテルテ大統領が就任した時のものです。上がアキノ大統領で、下がドゥテルテ大統領です。少しアメリカをおちよくって、からかうような姿勢を見せています。果たしてそれがどうなっていったかと申しますと、無事に去年の 11 月に首脳会談が行われて、今後ドゥテルテ大統領が訪米すれば関係が完全に正常化されていくのではないかという流れが考えられます。ここでもう一点補足させていただくとすれば、米比の首脳会談において、わが国の安倍総理が非常に大きな役割を果たしたということが言えるのではないかと思います。ご存じのとおり、安倍総理とトランプ大統領は、ゴルフを何回もして、非常に強固な個人的な信頼関係を結んでいます。安倍総理からトランプ大統領に対しては、「一度会ってみなよ」と。私もその場にいたわけではないのですが、「ドゥテルテ大統領と会って見たらいいじゃないか」と。去年のアジア歴訪の際に「ぜひフィリピンも最後に訪れたほうがいいよ」というようなアドバイスがありました。それから、ドゥテルテ大統領に対しては、非常に反米的な発言がありましたが、安倍総理自身がおじいさんの岸元総理が戦犯として巣鴨プリズンにいたわけですが、アメリカとの関係では個人的にはつ

らい思いがあったかもしれないけれども、日米安保条約の改訂といった日米同盟に大きな貢献をしたことを引き合いに出し、「そういった個人的な恨みではなく、理性によって外交、国の運営をしたらいいのではないですか」というようなアドバイスがあったということで、日本の果たした役割も非常に大きいのではないかと思います。以上が、米比の関係です。

次に、2枚目をめくっていただくと、これはドゥテルテ大統領がどういう国に行っているかということを中心に写真入りでご紹介しています。この点についても先ほど大使から「中国寄りと言われるというのがよく分からない」というお話がありましたが、まさにこれを見ていただくと、ドゥテルテ大統領が接近しているのは中国だけじゃないということがよくお分かりいただけるのではないかと思います。今年に限っても、左上の1月のインドの訪問、それから3月のオーストラリア、そして4月には中国に行って、5月にはロシアに行ってプーチン大統領と会って、6月には韓国に行ってというふうに毎月どこかの外国に行って、非常に活発な外遊、外交を展開しているということだと思います。これが、独立した外交の中身なのかどうかは定かではありませんが、中国あるいはロシアとの関係だけを強化しようとしているわけでないということがお分かりいただけると思います。ただ一つわが国として注意、警戒しなければいけないことは、まだ米比同盟が完全に強固というわけでなく、やや不安定な要素、心配がある中で、中国やロシアに接近するという点についてはこれからも注意深く見守っていく必要があるのではないかと思います。これが2枚目です。

3枚目が、南シナ海の情勢について簡単にご紹介しているものです。石川大使からも南シナ海の情勢についてはぜひしっかりとお話をしたいということがありましたが、私からは時間の関係もありますので、フィリピンが当事者になっている、あるいは関係する部分に焦点を当てながら、お話を進めたいと思います。まず一つが、右上に書いてあるスカボロー礁というのですが、この矢印の先にスカボロー礁があります。見ていただくと非常にフィリピンに近い位置、フィリピンの沖合のすぐのところこの岩礁があるということが分かっていただけると思います。2012年まではフィリピンが実効支配していたわけですが、2012年に中国がフィリピンを追い出して占拠してしまったことで、中国とフィリピンの関係が非常に悪化したというわけです。

その後、先ほどのお話にもあったように、仲裁裁判所の判決も出たりして、法的には非常にフィリピンに有利な状況になっているわけですが、依然として中国が占拠している状況が続いています。そして、今年の1月にアメリカが初めて、このスカボロー礁の周辺で航行の自由作戦を実施しました。この航行の自由作戦というのは、人工島とあるいは岩礁の周辺12海里以内に海軍の、この場合は駆逐艦ホッパーという艦船でしたが、それを入れて中国の主張に対して対抗しているということが言えます。12海里というのが何を意味しているかというと、普通の国際法の定めでは12海里以内というのはその国の領海ということになります。その中に艦船を入れるということはすなわち、中国の主張を認めないというトランプ政権からのメッセージを伝えていることになります。もうひとつ大きな焦点は、南沙諸島、スプラトリー諸島です。日本はサンフランシスコ平和条約で領有権を放棄していますが、現

在フィリピン、中国、ベトナム、台湾といったところが、全域または一部の領有権を主張しているという現状があります。ここでポイントとなるのが、写真で紹介しているミスチーフ礁というところです。これは、もともとはスカボロー礁と同じくフィリピンが実効支配をしていました。1995年に中国がミスチーフ礁を占拠してしまったという事件がありました。

その背景を考えてみると、1992年にフィリピンの米軍が撤退しました。これは冷戦が終わったということで、フィリピンから米軍が撤退しました。そういった力の空白が生じたことにより、中国がミスチーフ礁を占拠したということが言えます。軍事的なプレゼンス、あるいはアメリカとの同盟関係の重要性を教えてくれる端的な例だと思います。

そして、2014年から中国はこのミスチーフ礁をはじめ、南沙諸島で大規模な埋め立て工事を行っています。この写真自体はアメリカのワシントンの CSIS (Center for Strategic and International Studies) という有力なシンクタンクから借用しておりますが、この写真を見ていただくと、左上のほうに 2,600 メートル級の滑走路を建設しています。そういったことで、南シナ海に対する進出が活発化しているということがこの写真、あるいはこの図でも見て取っていただけるかと思います。私のほうからは、今お話した米比関係、そしてトランプ大統領の外交、それから南シナ海のことについて、駆け足ではありますが、補足をさせていただきます。ありがとうございました。

(拍手)

それではフロアのほうにオープンにいたしまして、ご質問を受けたいと思います。もしご質問がおありの方は、挙手の上お知らせいただければと思います。時間の関係がございますので、1人1問で手短かに大変恐縮ですがお願いできればと思います。ご質問おありの方いかがでしょうか。では、そちらの方どうぞ。

質問者 A 今、問題になっている緩衝地帯で中国海軍の船がアメリカ海軍の調査機の魚雷のようなもののワイヤーをカットして持ち帰ったという事件がありましたね。それをもって私は、中国ははっきり言って、シビリアンコントロールされていないというふうに認識しておりますが、どうお考えでしょうか。

石川 中国の内部で何が起きているかというのは、私どももなかなか知るすべがないのですが、いろいろなケースが考えられます。たとえば、中国の現場における行動が北京の中央政府の指示によって行われたものなのか、あるいは流行りの言葉でいうと付度をして具体的な指示はなかったけれども、現場が動いたのか。いろいろなケースが考えられて、過去のいろいろな事例では、そういったケースが混在しているのだと思います。したがって、そのケースがどのケースに当てはまるかというのは、よく分かりません。ただ、一般的に言えば、たとえば航行の自由作戦をアメリカが実施をした時に、それは当然外交上の抗議を中国側はしますが、それ以上の挑発的行為を今はしていません。あるいは、そのスカボロー礁

もフィリピンと中国との関係が改善したときに、速やかにフィリピンの漁民が漁業をできるように実施しました。そういう意味では、大きな国際環境の変化に対応して、現場も動いているであろうということはだいたい推測できます。

村上 ご質問ありがとうございました。時間の関係もございますので、もしもう 1 問あれば最後にお受けしたいと思いますが、いかがでしょうか。では、そちらの方。

質問者 B 先ほどの大使のご説明の中で、フィリピンの 1 割程度はいわゆる出稼ぎでの 300 億ドルが収入だということなのですが、日本でも過去東北から出稼ぎなどもあって、出稼ぎというのは本来住んでいる人にとってあまり好ましくないことと思うのですが、そういう意味で考えたときに、フィリピン国自身が出稼ぎというのを今後も必要悪として考えているのか、むしろ出なくても国の中で吸収するような経済政策を考えようとしているのか、そのあたりはいかがでしょうか。

石川 今のご質問は大変鋭い指摘であります。国民の 10%が外で働いているとして、たとえば失業率が 4~5%であれば、海外で働いているということはその分隠れ失業率ではないかと。ですから、その国の国民にとっては、国内で仕事があるということが最も幸せなのではないかという議論を何回か提起したことがあります。フィリピンの方は、それはそうだと皆さん、おっしゃいます。しかし、とりあえず今国内の中で、十分な雇用を確保できるだけの産業が備わっていない状況の中において、出稼ぎの人が送金する額というのは大きく成長に貢献をしているということで、一種の必要悪とまでは言いませんが、現状において、出稼ぎに頼らざるを得ないというのが現実です。資料にもありましたが、たとえば今後貧困層をだんだん少なくしていくための措置をとることに応じて、国内の産業基盤をできるだけ整備していきたいという中長期的な目標は、フィリピン政府にも当然あります。その目標の重要性についても認識しておりますが、だからと言って今この 1000 万人が働いて送金しているものを一朝一夕に変えるというわけにはいきません。それは無理であるということが現実の問題としてあります。したがって、現実的な方策をとっていきたいということだと思います。

村上 ありがとうございました。いただいたお時間、ちょうどくらいになりましたので、これで第 1 部を終わりたいと思います。マイクをお返ししたいと思います。

司会 ありがとうございました。それでは以上で第 1 部を終了させていただきます。またご質問がおありの方は財団を通じてご質問賜りますので、ご協力をお願いいたします。それでは皆さま、石川大使様、村上様に今一度盛大な拍手をお送りください。

(拍手)